

課所室業務棚卸総括表

平成16年度(前期)行政経営会議用 様式2

年度	16	部局	課所室	担当(係)	作成者(職)	(氏名)	(連絡先)	棚卸表コード	No.
作成日	7月14日	交通局	管理課	総務担当	-	-	-	2交管01	1

業務名称	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	人工数(人)	予算(千円)
上位目的	事業廃止まで、公営交通としての健全経営を維持する。	未設定	未設定	12.0	885,644
担当業務目的	バス事業の円滑化を図るため、効率的な庶務経理業務を行う	未設定	未設定	12.0	885,644

活動概要(担当業務目的達成のための手段(2桁レベル))				事業費(千円)	備考欄
活動における指標	実績(H15)	目標(H17)			
担当業務目的達成のための主な手段(4桁レベル)					
01 職員の適切な人事管理を行う				17,442	バス事業改革の最終結論 交通事業改革については、民間事業者への路線移管による事業規模の縮小を基本に進めており平成17年度末を目途に事業を廃止する結論に達している。 (平成14年7月11日「企業・公社等の経営、財政に関する調査特別委員会」報告) 平成16年7月1日現在の職員数68名(管理者除く)
路線移管に伴い職員を市長事務部局等へ配置転換	11人	29人	路線移管に伴い、組織・適切な人員配置をする。 職員の能力および現状の問題点などの把握・整理を行う 退職予定者を把握する。		
02 土地・建物の適正な管理を行う				17,442	交通局の土地(回転地含む)の取扱について ・中央交通の他、市関係部局7部局、計8部門で土地あるいは、建物を使用しており、移管後の18年度からは、市の財産として、その活用を総合的に検討すべく、関係部門への配慮も念頭に置きながら検討することが必要。 また、中央交通から同敷地使用を含めた将来計画が示されていないことから、計画の提出のあった時点で秋田市バス交通運営協議会での協議が必要となる。
交通局の土地を中央交通が利用している数	7箇所	未設定	路線移管で生じた遊休資産となっている旧回転地を売却または貸付けする。 境界確認を行う 借地の構造物撤去および現状復帰を図る。		
99 庶務経理業務				868,202	事業費は、人件費相当額他